令和３年度決算

可茂消防事務組合の財務書類４表

（一般会計）

可茂消防事務組合

【様式第1号】

貸借対照表

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,538,764	固定負債	3,479,373
有形固定資産	2,055,254	地方債	706,884
事業用資産	1,521,120	長期未払金	－
土地	570,195	退職手当引当金	2,765,644
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	1,772,547	その他	6,846
建物減価償却累計額	−878,400	流動負債	241,192
工作物	77,946	１年内償還予定地方債	123,723
工作物減価償却累計額	−21,168	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	112,651
航空機	－	預り金	－
航空機減価償却累計額	－	その他	4,817
その他	－	負債合計	3,720,565
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	－	固定資産等形成分	5,684,853
インフラ資産	－	余剰分（不足分）	−3,559,926
土地	－		
建物	－		
建物減価償却累計額	－		
工作物	－		
工作物減価償却累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	－		
物品	2,289,904		
物品減価償却累計額	−1,755,771		
無形固定資産	3,413		
ソフトウェア	3,413		
その他	－		
投資その他の資産	3,480,098		
投資及び出資金	－		
有価証券	－		
出資金	－		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	－		
長期貸付金	－		
基金	714,454		
減債基金	－		
その他	714,454		
その他	2,765,644		
徴収不能引当金	－		
流動資産	306,727		
現金預金	160,639		
未収金	－		
短期貸付金	－		
基金	146,088		
財政調整基金	146,088		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－	純資産合計	2,124,927
資産合計	5,845,492	負債及び純資産合計	5,845,492

【様式第2号】

行政コスト計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	2,624,186
業務費用	2,604,879
人件費	1,994,456
職員給与費	1,878,319
賞与等引当金繰入額	112,651
退職手当引当金繰入額	－
その他	3,486
物件費等	606,321
物件費	354,306
維持補修費	10,623
減価償却費	241,392
その他	－
その他の業務費用	4,102
支払利息	1,764
徴収不能引当金繰入額	－
その他	2,338
移転費用	19,308
補助金等	17,539
社会保障給付	－
他会計への繰出金	－
その他	1,768
経常収益	31,815
使用料及び手数料	3,525
その他	28,290
純経常行政コスト	2,592,371
臨時損失	885
災害復旧事業費	－
資産除売却損	885
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	819
資産売却益	819
その他	－
純行政コスト	2,592,437

【様式第3号】

純資産変動計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	
前年度末純資産残高	3,712,859	4,444,387	−731,528	
純行政コスト（△）	−2,592,437		−2,592,437	
財源	2,574,988		2,574,988	
税収等	2,557,653		2,557,653	
国県等補助金	17,335		17,335	
本年度差額	−17,449		−17,449	
固定資産等の変動（内部変動）		1,193,580	−1,193,580	
有形固定資産等の増加		1,335,412	−1,335,412	
有形固定資産等の減少		−242,276	242,276	
貸付金・基金等の増加		120,444	−120,444	
貸付金・基金等の減少		−20,000	20,000	
資産評価差額	−7,369	−7,369		
無償所管換等	5,280	5,280		
その他	−1,568,394	48,976	−1,617,369	
本年度純資産変動額	−1,587,932	1,240,466	−2,828,398	
本年度末純資産残高	2,124,927	5,684,853	−3,559,926	

【様式第4号】

資金収支計算書

自　令和3年4月1日
至　令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,398,039
業務費用支出	2,378,731
人件費支出	2,009,700
物件費等支出	364,929
支払利息支出	1,764
その他の支出	2,338
移転費用支出	19,308
補助金等支出	17,539
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	1,768
業務収入	2,593,563
税収等収入	2,557,653
国県等補助金収入	4,095
使用料及び手数料収入	3,525
その他の収入	28,290
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	195,524
【投資活動収支】	
投資活動支出	291,479
公共施設等整備費支出	171,035
基金積立金支出	120,444
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	34,059
国県等補助金収入	13,240
基金取崩収入	20,000
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	819
その他の収入	－
投資活動収支	−257,420
【財務活動収支】	
財務活動支出	128,991
地方債償還支出	124,552
その他の支出	4,440
財務活動収入	191,000
地方債発行収入	191,000
その他の収入	－
財務活動収支	62,009
本年度資金収支額	113
前年度末資金残高	160,526
本年度末資金残高	160,639

前年度末歳計外現金残高	－
本年度歳計外現金増減額	－
本年度末歳計外現金残高	－
本年度末現金預金残高	160,639

【様式第5号】

附属明細書

1．貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

（1）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)−(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	2,318,759,102	128,359,000	26,430,000	2,420,688,102	899,568,014	44,379,102	1,521,120,088
土地	570,195,456	−	−	570,195,456	−	−	570,195,456
立木竹	−	−	−	−	−	−	−
建物	1,680,869,508	85,294,000	21,150,000	1,745,013,508	878,399,625	36,377,795	866,613,883
建物付属設備	−	27,533,000	−	27,533,000	−	−	27,533,000
工作物	67,694,138	10,252,000	−	77,946,138	21,168,389	8,001,307	56,777,749
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他の有形固定資産	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	5,280,000	5,280,000	−	−	−	−
物品	2,233,265,541	73,908,246	17,269,500	2,289,904,287	1,755,770,616	197,012,425	534,133,671
機械器具	−	14,960,000	−	14,960,000	−	−	14,960,000
物品	2,233,265,541	58,948,246	17,269,500	2,274,944,287	1,755,770,616	197,012,425	519,173,671
美術品	−	−	−	−	−	−	−
合計	4,552,024,643	202,267,246	43,699,500	4,710,592,389	2,655,338,630	241,391,527	2,055,253,759

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	−	−	−	−	−	1,521,120,088	−	1,521,120,088
土地	−	−	−	−	−	570,195,456	−	570,195,456
建物	−	−	−	−	−	866,613,883	−	866,613,883
建物付属設備	−	−	−	−	−	27,533,000	−	27,533,000
工作物	−	−	−	−	−	56,777,749	−	56,777,749
物品	−	−	−	−	−	534,133,671	−	534,133,671
機械器具	−	−	−	−	−	14,960,000	−	14,960,000
物品	−	−	−	−	−	519,173,671	−	519,173,671
合計	−	−	−	−	−	2,055,253,759	−	2,055,253,759

③基金の明細　　（単位：円）

種類	流動・固定	現金預金	有価証券	土地	その他	合計（貸借対照表計上額）	(参考)財産に関する調書記載額
財政調整基金	流動	146,088,404	0	0	0	146,088,404	146,088,404
消防施設整備基金	固定	714,453,754	0	0	0	714,453,754	714,453,754
合計	—	860,542,158	0	0	0	860,542,158	860,542,158

（2）負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

（単位：円）

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体金融機構	市中銀行	その他の金融機関	市場公募債	うち共同発行債	うち住民公募債	その他
【通常分】	830,607,063	123,723,481	0	268,342,063	0	562,265,000	0	0	0	0
（旧）緊急防災・減災事業債	74,842,063	37,346,265		74,842,063			0			
教育・福祉施設等整備事業費	225,415,000	36,445,000		0		225,415,000	0			
一般単独事業債	530,350,000	49,932,216		193,500,000		336,850,000	0			
							0			
							0			
【特別分】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0						0			
	0						0			
	0						0			
合計	830,607,063	123,723,481	0	268,342,063	0	562,265,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
830,607,063	830,607,063	0	0	0	0	0	0	―

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
830,607,063	123,723,481								

④引当金の明細

（単位:円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	1,625,352,374	1,140,291,746			2,765,644,120
賞与等引当金	127,895,052	112,651,092	127,895,052		112,651,092
その他	0				0
合計	1,753,247,426	1,252,942,838	127,895,052	0	2,878,295,212

３. 純資産変動計算書の内容に関する明細

①財源の明細　　（単位：円）

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金		2,557,653,000
		・・・・		
		小計		2,557,653,000
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	13,240,000
			都道府県等支出金	
			・・・・	
			計	13,240,000
		経常的補助金	国庫支出金	641,158
			都道府県等支出金	3,453,632
			・・・・	
			計	4,094,790
		小計		17,334,790
	合計			2,574,987,790

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

①資金の明細　（単位：円）

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	160,638,874
短期投資	
・・・・	
・・・・	
合計	160,638,874

財務書類における注記

１　重要な会計方針

（１）　有形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産

ア　昭和５９年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ　昭和６０年度以降に取得したもの・・・取得原価

（２）　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　３８年～５０年

物品　　２年～１５年

（３）　引当金の計上基準及び算定方法

①　退職手当引当金

岐阜県退職手当組合資料を基に投資その他の資産の「その他」に計上しています。

②　賞与引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤務手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（４）　リース取引の処理方法

①　ファイナンス・リース

所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース及びリース総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（５）　資金収支計算書における資金の範囲

①　現金（要求払預金）。なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

（６）　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品の計上基準

物品については、取得価格または見積価格５０万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が６０万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格のおおむね１０％未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

２　重要な後発事象

該当する事象がありません。

３　偶発債務

該当する債務はありません。

４　追加情報

（１）　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

可茂消防事務組合一般会計

② 地方自治法第２３５条の５に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（２）　貸借対照表に係る事項

① 売価可能資産の範囲と内訳

売却可能資産はありません。

（３）　純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（４）　資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　40,312,875 円

内訳

業務活動収支　195,524,265 円（うち支払利息支出 1,764,476 円は除く）

投資活動収支　△257,419,923 円

（うち基金積立金支出 120,444,057 円、基金取崩収入 20,000,000 円は除く）

② 既存の決算情報との関連性

（単位：円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	2,818,621,671	2,818,508,616
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
資金収支計算書	2,818,621,671	2,818,508,616

※歳入歳出決算書と資金収支計算書との差額はありません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

（単位：円）

資金収支計算書の業務活動収支	195,524,265 円
① 減価償却費	△241,391,527 円
② 賞与等引当金（増減額）	15,243,960 円
③ 資産除売却損	△884,583 円
④ 資産売却益	818,800 円
⑤ 国県等補助金収入（投資活動収入）	13,240,000 円
純資産変動計算書の本年度差額	△17,449,085 円

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。

なお、一時借入金の上限額は、５０，０００，０００円です。